

令和5年度

京都府歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員



6 監 第 5 3 号  
令和 6 年 8 月 30 日

京都府知事 西 脇 隆 俊 様

京都府監査委員	四 方	源太郎
同	田 中	美貴子
同	森	敏 行
同	橋 本	幸 三

令和 5 年度京都府歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により令和 6 年 7 月 30 日付け 6 会第 269 号で審査に付された令和 5 年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により令和 6 年 7 月 30 日付け 6 財第 76 号で審査に付された令和 5 年度京都府市町村未来づくり基金、令和 5 年度京都府土地基金及び令和 5 年度京都府用品調達基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 京都府歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	審査の概要	5
1	総括事項	5
	(1) 決算の状況	5
	(2) 財政分析指標の推移	6
2	一般会計の状況	7
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	11
3	一般会計の款別状況	16
	(1) 歳入	16
	(2) 歳出	26
4	特別会計の状況	33
	(1) 歳入	34
	(2) 歳出	36
	(3) 各特別会計の状況	37
5	財産の状況	47
	(1) 公有財産	47
	(2) 物品	49
	(3) 債権	49
	(4) 基金	50

## 京都市市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
第2	基金の運用状況	53
第3	審査の結果	53

## 京都府土地基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	55
第2	基金の運用状況	55
第3	審査の結果	55

## 京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	57
第2	基金の運用状況	57
第3	審査の結果	57



一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書





# 令和5年度京都府歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計  
京都府営林事業特別会計  
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計  
京都府農業改良資金助成事業等特別会計  
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計  
京都府収益事業特別会計  
京都府地域開発事業特別会計  
京都府公共用地先行取得事業特別会計  
京都府港湾事業特別会計  
京都府公債費特別会計  
京都府国民健康保険事業特別会計

## 第2 審査の手続

審査に当たっては、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

などの点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

# 第3 審査の結果及び意見

## 1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財務事務等については、一部に留意を要する事項が認められたほかは、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 2 審査の意見

### (概況)

令和5年度の京都府の一般会計決算を概観すると、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰対策等、臨時的な経費が嵩んだことから、4年連続で1兆円超の決算規模となった。

また、これらの経費を除けば、社会保障関係経費は増加したものの、新行政棟・文化庁移転施設整備費が減少したことなどにより、前年度と比べ減となった。

歳入、歳出毎に見ると、歳入総額は前年度に比べ10.8%減の1兆798億円、歳出総額は前年度に比べ11.1%減の1兆625億円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は132億円、単年度収支は11億円の黒字となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の影響を除けば、単年度収支は12億円台の黒字となっている。

決算の特徴的な事項としては、歳入面では、府税が18億円、地方交付税が48億円の増となった一方で、地方消費税清算金が8億円、臨時財政対策債が77億円、新型コロナウイルス感染症対策等に係る国庫支出金が1,342億円の減となっている。

歳出面では、社会保障関係経費が61億円の増となった一方で、新行政棟・文化庁移転施設整備費等が87億円、新型コロナウイルス感染症対策費用が1,290億円の減となっている。

なお、府債については、財源不足の縮小に伴う臨時財政対策債が77億円の発行減など、単年度の発行額は、前年度と比較し、74億円の減となっているが、府債残高は前年度から46億円増加し、2兆3,652億円となっている。

次に、特別会計では、「京都府営林事業特別会計」などの10特別会計の決算を概観すると、歳入総額は5,956億円、歳出総額は5,896億円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は60億円、単年度収支は17億円の黒字となっている。

## (意 見)

令和5年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰対策などを実施したが、その財源として、国庫支出金をはじめとした歳入確保により、収支は黒字となった。

しかし、府債残高を見ると、前年度から46億円増加しており、依然として高い水準で推移していることから、京都府財政は引き続き厳しい状況となっている。

府税収入については、賃上げ等に伴う給与所得の増加及び株価の上昇により、個人府民税が46億円の増収、法人2税が若干の減収となっているが、おおむね高い水準を維持しているところである。一方で、輸出の増加等による還付の増加に伴い、地方消費税が22億円の減収となっている。全体としては、0.6%の微増となったが、今後は、為替の状況や金利の動向など、税収を大きく左右する事象も多く、その先行きは不透明な状況となっている。

こうした財政状況の下、安定的・計画的な財政運営のために、財政調整基金に5億円の残高を確保することができた。一方で、令和6年度当初予算では、収支不足が生じている。また、経常収支比率や実質公債費比率等の財政指標は、全国との比較において、非常に厳しい水準にある。

さらに、長引く物価高騰に加え、世界経済の減速懸念など、先行きが不透明な状況であり、引き続き府民生活や事業活動への影響を注視しながら機動的な対応を図るとともに、増加が見込まれる社会保障関係経費への対応や、マイナス金利政策の解除に伴う地方債発行に係る金利の上昇リスクを抱える公共事業関係経費への対応も必要である。

これらの状況を踏まえ、令和5年度末に、情報化の進展や働き方の多様化など、新たな変化に柔軟に対応できる行政手法を目指し、「京都府行財政運営方針」を策定されたところであり、この指針に基づき、持続可能な財政構造の構築に向けて全力で取り組んでいただきたい。

監査委員としても、これらに対する取組について確認するとともに、事務・事業の執行について、経済性はもちろんのこと効率性や有効性にも十分留意されているか、府民目線できめ細かく点検・確認し、委員審査等を通じて共通的、制度的な課題の改善等に向けた意見や要望を述べてきたところであるが、長引く物価高騰が事業活動や府民生活に深刻な影響を与える中、府民の安心・安全、命と暮らしを守り、府民に信頼される府政の運営には、適正かつ的確な財務会計は不可欠な基盤であり、特に、以下の事項に留意しつつ、その執行に努めていただきたい。

### <府債適正管理の継続>

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、令和5年度決算において、府債残高は依然として高い水準となっていることから、税収等返済資金の適正なバランスを実現しつつ、中長期的見通しに基づく府債残高の水準目標を定め、厳正な管理を継続していただきたい。

なお、府債管理基金については、償還に必要な府債管理基金積立金を確保されるとともに、財政調整基金については、安定的・計画的な財政運営のため、財政状況、税収見通し及び歳出状況などを踏まえ、積立額を増やしていただきたい。

### <税収確保と未収債権対策の充実・強化>

府税収入については、納期内納付率の向上等、徴収率の向上に努めるとともに、未収債権については、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、速やかな回収に努めるとともに、新たな未収債権の発生の抑制に努めていただきたい。

また、納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、高等学校等修学資金貸付返還金をはじめとする既存債権の回収の取組を強化していただきたい。

### <府有資産の適正管理>

府有資産については、施設の老朽化が進む中、これまでのような安易な施設の建て替えは多大な財政負担を伴うこととなるため、未利用施設に限らず、利用中の資産についても、戦略的・効果的な利活用について、行政ニーズの変化も踏まえ、庁内横断的な視点から今後の在り方を検討していただくなど、府民の貴重な財産である府有資産の適正管理に努めていただきたい。

### <公金管理の適正化>

公金の適正管理は、府民の府政への信頼確保の基本であることから、内部統制制度が有効に機能するよう、各所属で主体的に取り組み、組織的なチェックを徹底して、事務処理ミス等の未然防止・再発防止を図っていただきたい。

公金管理については、職員の綱紀の保持の観点からも、法令遵守に係る意識啓発を一層図っていただきたい。

### <公契約大綱の適切な運用>

公契約大綱については、「公正な競争」、「地域経済への配慮」、「安心・安全の確保」のバランスのとれた入札契約制度の一層の充実に向け、府内建設業を取り巻く厳しい環境など、社会経済情勢に即応した改善を図りつつ、また、地域事情を踏まえたインフラ維持等に必要な担い手の育成にも配慮し、今後とも適切に運用していただきたい。

特に、下請負人へのしわ寄せ防止や適切な労働環境の確保のため、労働関係法令等の遵守の徹底について留意していただきたい。

### <新たな行政課題への対応>

以上に加え、令和6年度は、物価高騰等の影響から府民生活や事業活動を守るための対策を講じるとともに、「安心」、「温もり」、「ゆめ実現」の視点に基づく「あたたかい京都づくり」の実現を目指し積極的に取り組んでいただきたい。

また、持続可能な財政運営を行うためにも、新たに策定された「京都府行財政運営方針」に基づき、必要な国庫財源の確保と税源涵養を進めるとともに、府立施設の使用料や各種の手数料については、昨今の著しい物価上昇等の状況を踏まえ、受益者負担の原則に則り、その性格等に応じ、設定・見直しに取り組んでいただきたい。

さらに、個人や企業からのふるさと納税の更なる活用や、クラウドファンディングの導入等による多角的な財源の獲得にも、積極的に取り組んでいただきたい。

## 第4 審査の概要

### 1 総括事項

#### (1) 決算の状況

令和5年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額1兆798億877万円、支出済額1兆624億9,971万円で、歳入歳出差引額は173億906万円となっている。

特別会計においては、収入済額5,955億7,419万円、支出済額5,896億1,676万円で、歳入歳出差引額は59億5,743万円となっている。

歳入歳出差引額を前年度と比較すると、一般会計で12億3,782万円の増加、特別会計で16億7,595万円の増加となっている。

第1表 決算の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入歳出予算現額 ①		1,137,469,379,425	594,182,970,000	1,731,652,349,425
歳入総額（収入済額） ②		1,079,808,771,667	595,574,193,226	1,675,382,964,893
歳出総額（支出済額） ③		1,062,499,706,244	589,616,759,065	1,652,116,465,309
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額） ④		17,309,065,423	5,957,434,161	23,266,499,584
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額 ⑤	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ⑥	4,124,950,719	707,000	4,125,657,719
	事故繰越し繰越額 ⑦	1,028,325	0	1,028,325
	計（⑤＋⑥＋⑦） ⑧	4,125,979,044	707,000	4,126,686,044
歳出予算不用額		20,954,231,547	3,809,158,935	24,763,390,482
令和5年度実質収支額（④－⑧） ⑨		13,183,086,379	5,956,727,161	19,139,813,540
令和4年度実質収支額 ⑩		12,096,274,748	4,271,457,859	16,367,732,607
単年度収支額（⑨－⑩）		1,086,811,631	1,685,269,302	2,772,080,933
予算現額と支出済額との比較 （予算残額）（①－③）		74,969,673,181	4,566,210,935	79,535,884,116
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率）（③／①）		93.4%	99.2%	95.4%

（注）特別会計は、京都府営林事業特別会計など10特別会計を集計したものである。

歳入決算額を前年度と比較すると、一般会計においては、1,310億6,601万円(10.8%)減少しているが、これは主として、国庫支出金の減によるものである。特別会計では、80億3,938万円(1.4%)増加しているが、これは主として、京都府収益事業特別会計及び京都府公債費特別会計の増によるものである。

歳出決算額を前年度と比較すると、一般会計においては、1,323億383万円(11.1%)減少しているが、これは主として、衛生費、商工費及び総務費の減によるものである。特別会計では、63億6,343万円(1.1%)増加しているが、これは主として、京都府収益事業特別会計及び京都府公債費特別会計の増によるものである。

なお、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の5箇年の推移は、第2表のとおりである。

第2表 歳入歳出決算額の推移

区 分	年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
		千円	指数	千円	指数	千円	指数
歳 入 決算額	令和5年度	1,079,808,771	119.2	595,574,193	106.5	1,675,382,964	114.4
	令和4年度	1,210,874,782	133.7	587,534,811	105.1	1,798,409,593	122.8
	令和3年度	1,356,660,848	149.8	595,783,139	106.6	1,952,443,987	133.3
	令和2年度	1,220,817,046	134.8	577,793,145	103.3	1,798,610,191	122.8
	令和元年度	905,913,129	100.0	559,107,057	100.0	1,465,020,186	100.0
歳 出 決算額	令和5年度	1,062,499,706	117.8	589,616,759	106.5	1,652,116,465	113.5
	令和4年度	1,194,803,538	132.5	583,253,326	105.4	1,778,056,864	122.2
	令和3年度	1,342,848,083	148.9	589,174,500	106.4	1,932,022,583	132.7
	令和2年度	1,202,474,893	133.3	568,934,017	102.8	1,771,408,910	121.7
	令和元年度	901,870,677	100.0	553,596,835	100.0	1,455,467,512	100.0
歳 入 歳 出 差引額	令和5年度	17,309,065	428.2	5,957,434	108.1	23,266,499	243.6
	令和4年度	16,071,244	397.6	4,281,485	77.7	20,352,729	213.1
	令和3年度	13,812,765	341.7	6,608,639	119.9	20,421,404	213.8
	令和2年度	18,342,153	453.7	8,859,128	160.8	27,201,281	284.8
	令和元年度	4,042,452	100.0	5,510,222	100.0	9,552,674	100.0

(注) 指数欄は、令和元年度を基準(100)として5箇年の推移を指数化

## (2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第3表のとおりである。

第3表 主な財政分析指標

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.55567	0.56807	0.56803	0.59466	0.58619
経 常 収 支 比 率	94.0%	95.4%	94.4%	94.5%	95.4%
公 債 費 負 担 比 率	17.3%	16.9%	21.5%	16.8%	18.2%

(注) 財 政 力 指 数 : 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (高いほど財源に余裕あり)  
 経 常 収 支 比 率 : 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 (経常一般財源のうち、経常的経費に充当されたものが占める割合)  
 公 債 費 負 担 比 率 : 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100 (一般財源のうち、公債費に充当されたものが占める割合)

## 2 一般会計の状況

令和5年度一般会計の決算の状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額 1兆1,374億6,938万円に対し、収入済額は1兆798億877万円で、差引き576億6,061万円下回っている。

歳出決算額は、予算現額 1兆1,374億6,938万円に対し、支出済額は1兆624億9,971万円で、差引き749億6,967万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額540億1,544万円を差し引いた209億5,423万円が不用額となっている。また、予算現額に対する割合は93.4%で、前年度と比べ0.1ポイント増加している。

第4表 一般会計の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	円	円	円	
予 算 現 額 ①	1,137,469,379,425	1,280,501,217,492	△ 143,031,838,067	
歳 入	調 定 額 ②	1,084,272,841,719	1,215,479,036,524	△ 131,206,194,805
	収 入 済 額 ③	1,079,808,771,667	1,210,874,782,042	△ 131,066,010,375
	不 納 欠 損 額 ④	916,826,219	202,819,169	714,007,050
	収 入 未 済 額 ⑤	4,187,474,965	4,871,741,232	△ 684,266,267
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 57,660,607,758	△ 69,626,435,450	11,965,827,692
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 99.6	% 99.6	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,062,499,706,244	1,194,803,538,101	△ 132,303,831,857
	予 算 残 額 ⑦	74,969,673,181	85,697,679,391	△ 10,728,006,210
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	54,015,441,634	53,765,518,425	249,923,209
	不 用 額 ( ⑦ - ⑧ ) ⑨	20,954,231,547	31,932,160,966	△ 10,977,929,419
	予算現額に対する支出済額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 93.4	% 93.3	% 0.1

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金(令和5年度:640,231,132円、令和4年度:470,305,919円)を含む。

2 収入未済額 = 調定額 - (収入済額 - 調定外過誤納金) - 不納欠損額

## (1) 歳 入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入済額 の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府 税	293,125,000,000	297,436,189,542	294,358,462,916	900,036,559	2,817,310,998	100.4	99.0	27.3
2 地方消費税金 清算	122,664,628,000	122,664,627,768	122,664,627,768	0	0	100.0	100.0	11.3
3 地 方 税 譲 与	50,504,499,000	50,505,131,000	50,505,131,000	0	0	100.0	100.0	4.7
4 地 方 特 例 交 付 金	1,117,141,000	1,117,141,000	1,117,141,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 地 方 税 交 付 金	195,508,222,000	195,508,222,000	195,508,222,000	0	0	100.0	100.0	18.1
6 交通安全対策 特別交付金	284,354,000	284,354,000	284,354,000	0	0	100.0	100.0	0.0
7 分担金及び 負担金	1,481,068,000	1,510,124,859	1,495,349,055	1,885,914	12,889,890	101.0	99.0	0.1
8 使用料及び 手数料	10,904,160,000	10,934,195,381	10,729,138,495	510,273	204,546,613	98.4	98.1	1.0
9 国 庫 金 支 出 金	160,354,322,232	128,692,203,514	128,692,203,514	0	0	80.3	100.0	11.9
10 財 産 収 入	1,782,117,000	1,801,141,615	1,801,141,615	0	0	101.1	100.0	0.2
11 寄 附 金	876,829,000	701,488,249	701,488,249	0	0	80.0	100.0	0.1
12 繰 入 金	13,079,841,000	12,725,193,512	12,725,193,512	0	0	97.3	100.0	1.2
13 繰 越 金	16,071,243,193	16,071,243,941	16,071,243,941	0	0	100.0	100.0	1.5
14 諸 収 入	173,094,755,000	173,697,385,338	172,530,874,602	14,393,473	1,152,727,464	99.7	99.3	16.0
15 府 債	96,621,200,000	70,624,200,000	70,624,200,000	0	0	73.1	100.0	6.5
合 計	1,137,469,379,425	1,084,272,841,719	1,079,808,771,667	916,826,219	4,187,474,965	94.9	99.6	100.0

(注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 639,620,931 円を含む。

2 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 610,201 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額 1 兆 842 億 7,284 万円、収入済額 1 兆 798 億 877 万円、不納欠損額 9 億 1,683 万円及び収入未済額 41 億 8,747 万円である。



歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		構 成 比		構 成 比		
	円	%	円	%	円	
自 主 財 源	府 税	294,358,462,916	27.3	292,523,988,250	24.2	1,834,474,666
	地 方 消 費 税 金 清 算	122,664,627,768	11.3	123,441,702,120	10.2	△ 777,074,352
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,495,349,055	0.1	1,507,555,007	0.1	△ 12,205,952
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,729,138,495	1.0	10,842,522,213	0.9	△ 113,383,718
	財 産 収 入	1,801,141,615	0.2	1,618,519,742	0.1	182,621,873
	寄 附 金	701,488,249	0.1	446,742,658	0.0	254,745,591
	繰 入 金	12,725,193,512	1.2	16,258,339,588	1.3	△ 3,533,146,076
	繰 越 金	16,071,243,941	1.5	13,812,765,011	1.1	2,258,478,930
	諸 収 入	172,530,874,602	16.0	167,047,125,848	13.8	5,483,748,754
	計	633,077,520,153	58.7	627,499,260,437	51.7	5,578,259,716
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	50,505,131,000	4.7	50,305,279,000	4.2	199,852,000
	地 方 特 例 交 付 金	1,117,141,000	0.1	1,173,092,000	0.1	△ 55,951,000
	地 方 交 付 税	195,508,222,000	18.1	190,664,240,000	15.8	4,843,982,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	284,354,000	0.0	319,653,000	0.0	△ 35,299,000
	国 庫 支 出 金	128,692,203,514	11.9	262,857,257,605	21.7	△ 134,165,054,091
	府 債	70,624,200,000	6.5	78,056,000,000	6.5	△ 7,431,800,000
	計	446,731,251,514	41.3	583,375,521,605	48.3	△ 136,644,270,091
合 計	1,079,808,771,667	100.0	1,210,874,782,042	100.0	△ 131,066,010,375	

収入総額のうち、自主財源が占める割合は58.7%であり、前年度と比べ7.0ポイント増加している。

収入済額は、前年度と比較すると1,310億6,601万円の減となっているが、これは主として、国庫支出金の減によるものである。

令和5年度の一般会計における収入未済額は、41億8,747万円であり、前年度と比較すると6億8,427万円減少している。(第4表)

主な収入未済額は、第7表のとおりである。

第7表 主な収入未済額

区	分	令和5年度	令和4年度	差 引
		円	円	円
府 税	調 定 額	297,436,189,542	295,797,493,490	1,638,696,052
	収 入 済 額	294,358,462,916	292,523,988,250	1,834,474,666
	不 納 欠 損 額	900,036,559	173,386,888	726,649,671
	収 入 未 済 額	2,817,310,998	3,570,313,923	△ 753,002,925
分担金 及 び 負担金	調 定 額	1,510,124,859	1,520,318,036	△ 10,193,177
	収 入 済 額	1,495,349,055	1,507,555,007	△ 12,205,952
	不 納 欠 損 額	1,885,914	1,685,281	200,633
	収 入 未 済 額	12,889,890	11,077,748	1,812,142
使用料 及 び 手数料	調 定 額	10,934,195,381	11,041,562,025	△ 107,366,644
	収 入 済 額	10,729,138,495	10,842,522,213	△ 113,383,718
	不 納 欠 損 額	510,273	7,719,016	△ 7,208,743
	収 入 未 済 額	204,546,613	191,320,796	13,225,817
諸収入	調 定 額	173,697,385,338	168,166,072,249	5,531,313,089
	収 入 済 額	172,530,874,602	167,047,125,848	5,483,748,754
	不 納 欠 損 額	14,393,473	20,027,984	△ 5,634,511
	収 入 未 済 額	1,152,727,464	1,099,028,765	53,698,699

府税の収入未済額は、前年度と比較すると7億5,300万円減少しており、主なものは、法人事業税及び個人府民税である。

分担金及び負担金の収入未済額は、前年度と比較すると181万円増加しており、主なものは、児童福祉費負担金である。

使用料及び手数料の収入未済額は、前年度と比較すると1,323万円増加しており、これは、同収入未済額の大部分を占める府営住宅使用料が1,298万円増加したことによるものである。

諸収入の収入未済額は、前年度と比較すると5,370万円増加しており、主なものは、高等学校等修学資金貸付金元利収入及び重加算金である。

**(留意事項)**

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、引き続き積極的な対策に取り組まれない。

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 割 合	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 に 対 する 繰 越 額 の 割 合	不 用 額	支 出 済 額 の 構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,908,793,000	1,893,824,479	99.2	0	—	14,968,521	0.2
2 総 務 費	68,425,603,382	57,403,553,476	83.9	1,818,396,000	2.7	9,203,653,906	5.4
3 民 生 費	187,809,978,078	183,726,137,095	97.8	2,407,771,000	1.3	1,676,069,983	17.3
4 衛 生 費	45,566,811,652	40,568,094,266	89.0	2,189,324,360	4.8	2,809,393,026	3.8
5 労 働 費	3,909,777,000	3,753,442,488	96.0	24,000,000	0.6	132,334,512	0.4
6 農 林 水 産 業 費	30,857,267,671	22,734,643,280	73.7	7,663,463,363	24.8	459,161,028	2.1
7 商 工 費	184,430,238,400	179,617,941,714	97.4	2,114,471,000	1.1	2,697,825,686	16.9
8 土 木 費	118,253,594,220	83,952,459,612	71.0	33,552,389,000	28.4	748,745,608	7.9
9 警 察 費	81,558,338,690	78,983,333,913	96.8	1,695,829,000	2.1	879,175,777	7.4
10 教 育 費	168,341,796,000	166,161,712,520	98.7	137,900,000	0.1	2,042,183,480	15.6
11 災 害 復 旧 費	4,163,899,614	1,592,493,931	38.2	2,411,897,911	57.9	159,507,772	0.2
12 公 債 費	116,494,612,000	116,488,167,747	100.0	0	—	6,444,253	11.0
13 諸 支 出 金	125,674,138,000	125,623,901,723	100.0	0	—	50,236,277	11.8
14 予 備 費	74,531,718	—	—	—	—	74,531,718	—
合 計	1,137,469,379,425	1,062,499,706,244	93.4	54,015,441,634	4.7	20,954,231,547	100.0

歳出決算の状況は、支出済額1兆624億9,971万円、翌年度繰越額540億1,544万円及び不用額209億5,423万円である。

支出済額は、前年度と比較すると1,323億383万円の減となっており、これは、主として衛生費、商工費及び総務費の減によるものである。

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	令和3年度	
	千円	構成比	千円	構成比			
人 件 費	206,519,416	19.4	216,791,736	18.1	△ 10,272,320	214,547,826	
物 件 費	34,017,910	3.2	49,275,189	4.1	△ 15,257,279	46,594,399	
維 持 修 繕 費	3,938,168	0.4	3,852,741	0.3	85,427	3,856,427	
扶 助 費	14,868,864	1.4	16,284,306	1.4	△ 1,415,442	15,898,844	
補 助 費 等	393,595,497	37.1	497,213,147	41.6	△ 103,617,650	601,124,896	
普 通 建 設 事 業 費	98,936,811	9.3	104,191,833	8.7	△ 5,255,022	112,853,801	
災 害 復 旧 事 業 費	1,497,216	0.1	663,662	0.1	833,554	808,452	
公 債 費	115,642,269	10.9	115,665,308	9.7	△ 23,039	159,683,804	
積 立 金	20,507,898	1.9	17,459,089	1.5	3,048,809	13,355,611	
投 資 及 び 出 資 金	484,362	0.1	85,984	0.0	398,378	1,466,690	
貸 付 金	154,214,568	14.5	154,550,729	12.9	△ 336,161	154,780,810	
繰 出 金	18,276,727	1.7	18,769,814	1.6	△ 493,087	17,876,523	
合 計	1,062,499,706	100.0	1,194,803,538	100.0	△ 132,303,832	1,342,848,083	
区 分	義 務 的 経 費	337,030,549	31.7	348,741,350	29.2	△ 11,710,801	390,130,474
	投 資 的 経 費	100,434,027	9.4	104,855,495	8.8	△ 4,421,468	113,662,253
	そ の 他	625,035,130	58.9	741,206,693	62.0	△ 116,171,563	839,055,356

新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費等が大幅に減少したため、支出総額は10%超の減となっている。

支出済額の性質別構成割合は、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費31.7%、普通建設事業費、災害復旧事業費等の投資的経費9.4%並びにその他の経費58.9%で、前年度と比較すると、それぞれ2.5ポイントの増、0.6ポイントの増、3.1ポイントの減となっている。

繰越事業費は、第10表のとおりである。

第10表 繰越事業費一覧表

事	業	名	事	業	費	翌年度繰越額
					円	円
繰 越 明 許 費		府有財産維持補修及び管理費			570,870,000	93,000,000
		新行政棟・文化庁移転施設整備費			153,032,000	4,000,000
		文化芸術施設整備費			187,925,000	29,160,000
		植物園100周年記念事業費			200,000,000	80,000,000
		旧総合資料館敷地暫定活用事業費			360,000,000	355,000,000
		府立体育館施設整備費			188,000,000	41,669,000
		障害者スポーツ環境整備事業費			7,000,000	7,000,000
		アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業費			89,000,000	50,000,000
		ウトロ地区住環境改善事業費			35,272,000	14,213,000
		大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費			35,000,000	9,000,000
		JR奈良線複線化・高速化整備事業費			1,233,002,000	220,050,000
		鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費			140,000,000	140,000,000
		鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費			44,433,000	35,000,000
		駅周辺にぎわいづくり推進事業費			27,000,000	18,000,000
		公共交通人材確保対策事業費			260,000,000	260,000,000
		地域公共交通再構築事業費			186,000,000	186,000,000
		地域公共交通利用・観光誘客促進事業費			66,000,000	66,000,000
		地域モビリティサービス実証支援費			16,000,000	16,000,000
		京都こども文化会館解体費			188,447,000	154,174,000
		地域交響プロジェクト推進費			250,000,000	15,000,000
		原子力防災対策事業費			16,000,000	16,000,000
		わがまちの消防団強化・応援事業費			111,223,000	9,130,000
		隣保館運営等助成費			37,504,000	22,503,000
		総合リハビリテーション支援拠点整備基本計画策定費			30,000,000	2,500,000
		生活困窮者等物価高騰対策緊急生活支援事業費			85,000,000	85,000,000
		障害者施設整備助成費			479,000,000	159,550,000
		医療機関等物価高騰対策事業費			19,880,000	4,500,000
		新型コロナウイルス感染症対策関連事業費			1,680,000,000	420,000,000
		高齢者施設整備助成費			174,000,000	120,914,000
		京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費			2,218,138,000	262,444,000
		看護補助者・福祉施設職員処遇改善事業費			1,310,000,000	1,310,000,000
		「のびのび育つ」こども応援事業費			71,760,000	9,360,000
	ヤングケアラー支援体制強化事業費			5,000,000	5,000,000	
	きょうとこどもの城等特別支援事業費			6,000,000	6,000,000	
	小計			10,480,486,000	4,226,167,000	

事	業 名	事 業 費	翌年度繰越額
		円	円
繰 越 明 許 費	新型コロナウイルス感染症対策費	6,946,365,000	769,000,000
	保健環境研究所整備費	276,796,000	197,878,000
	市町村水道施設耐震化促進事業費	1,339,451,000	333,446,360
	新興感染症対策強化事業費	359,000,000	359,000,000
	脱炭素行動促進事業費	530,000,000	530,000,000
	技能習得型リカレント教育モデル事業費	24,000,000	24,000,000
	農業振興費	1,769,000,000	1,769,000,000
	茶業費	544,000,000	544,000,000
	畜産振興費	625,000,000	625,000,000
	農地総務費	220,305,000	88,028,250
	土地改良費	993,557,000	513,278,204
	農地防災事業費	1,359,409,000	912,894,922
	林業総務費	50,000,000	50,000,000
	林業振興費	151,185,000	119,501,000
	造林費	913,312,000	466,904,326
	林道費	65,031,000	52,945,095
	治山費	2,654,739,000	1,870,621,902
	狩猟費	260,000,000	257,571,000
	水産振興費	50,000,000	50,000,000
	漁港管理費	80,000,000	4,914,396
	漁港建設費	495,027,000	298,747,618
	「産学公の森」推進事業費	874,000,000	450,000,000
	共創型ものづくり等支援事業費	280,000,000	140,000,000
	伝統産業事業継続支援事業費	98,449,000	80,000,000
	地域商業活性化事業費	200,000,000	200,000,000
	海外市場開拓・展開支援事業費	130,000,000	130,000,000
	生産性向上モデル創出支援事業費	100,000,000	100,000,000
	京都舞鶴港コンテナ利用推進事業費	8,000,000	8,000,000
	貨物自動車運送事業者等経営改善支援事業費	208,528,000	40,000,000
	金融・経営一体型支援体制強化事業費	430,000,000	430,000,000
	エネルギー高騰等対策事業費	540,000,000	536,471,000
	土木総務費	4,896,629,000	2,691,295,000
	建築指導費	95,711,000	49,966,000
道路維持費	2,626,591,000	505,371,000	
道路新設改良費	21,281,470,000	11,400,687,000	
橋りょう維持費	3,700,847,000	2,232,941,000	
橋りょう新設改良費	1,026,608,000	806,264,000	
	小計	56,203,010,000	29,637,726,073

事	業	名	事業費	翌年度繰越額
			円	円
繰越明許費	河川改良	費	10,775,862,000	7,730,335,000
	砂防	費	5,739,990,000	3,850,586,000
	海岸保全	費	197,042,000	127,995,000
	水防	費	226,200,000	112,380,000
	ダム管理事務所	費	647,569,000	502,245,000
	港湾管理	費	65,053,000	40,000,000
	港湾建設	費	692,825,000	544,616,000
	街路事業	費	1,862,147,000	823,753,000
	下水道事業	費	21,799,000	21,799,000
	都市公園	費	1,566,910,000	898,156,000
	自然公園	費	65,621,000	30,000,000
	住宅建設	費	1,454,879,000	1,184,000,000
	警察施設	費	3,560,650,000	1,694,575,000
	警察活動	費	52,461,000	1,254,000
	高等学校校舎等整備	費	2,203,717,000	134,000,000
	歴史的建造物保存伝承事業	費	1,223,396,000	3,900,000
	農業施設災害復旧	費	224,500,000	154,104,911
	林業施設災害復旧	費	262,000,000	233,199,000
	河川等災害復旧	費	3,106,880,000	2,009,594,000
	庁舎等災害復旧	費	35,000,000	15,000,000
	小計		33,984,501,000	20,111,491,911
	合計		100,667,997,000	53,975,384,984
繰越事故	治山	費	550,415,021	40,056,650
	小計		550,415,021	40,056,650
合計			101,218,412,021	54,015,441,634

翌年度への繰越は、繰越明許費が91件539億7,538万円、事故繰越しが1件4,006万円の合計92件540億1,544万円となっている。

なお、前年度からの繰越事業費は、繰越明許費が77件535億7,429万円、事故繰越しが3件1億9,123万円の合計80件537億6,552万円で、そのうち支出済額は515億6,602万円であった。

(留意事項)

令和5年度から翌年度への繰越事業費は、件数では12件、金額では2億4,992万円増加しており、繰越しは本来例外的なものであるという原則を踏まえ、組織として計画的な事業の執行・管理を図られたい。

### 3 一般会計の款別状況

#### (1) 歳入

##### 第1款 府税

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予算現額	円 293,125,000,000	円 290,087,000,000	円 3,038,000,000
調定額	297,436,189,542	295,797,493,490	1,638,696,052
収入済額	294,358,462,916	292,523,988,250	1,834,474,666
不納欠損額	900,036,559	173,386,888	726,649,671
収入未済額	2,817,310,998	3,570,313,923	△ 753,002,925
予算現額と収入済額との差額	1,233,462,916	2,436,988,250	△ 1,203,525,334
調定額に対する収入済額の割合	% 99.0	% 98.9	% 0.1

府税収入は、調定額2,974億3,619万円、収入済額2,943億5,846万円（調定外過誤納金6億3,962万円を含む。）で、予算現額に対し、収入済額が12億3,346万円上回っている。

前年度と比較すると、調定額で16億3,870万円、収入済額で18億3,447万円の増となっている。

これは、主として個人府民税が5.9%、不動産取得税が7.6%の増となったものの、地方消費税が5.2%、個人事業税が15.4%の減となり、全体として0.6%の微増にとどまったものである。

また、一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は27.3%で、前年度の24.2%を3.1ポイント上回ることであった。（第6表）

収入未済額は、現年課税分17億9,230万円及び滞納繰越分10億2,501万円で、その合計額は、28億1,731万円となり、前年度より7億5,300万円の減となっている。

税目で見ると、個人府民税、法人事業税及び不動産取得税の3税目で収入未済額の75.6%を占めている。

なお、府税の調定額に対する収入済額の割合（徴収率）は99.0%と、前年度の98.9%を0.1ポイント上回った。



税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別府税収入の推移

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	対前年度	令和3年度	
	千円	構成比	千円	構成比				
府 民 税	個 人	82,147,183	27.9	77,563,285	26.5	4,583,898	105.9	79,464,009
	法 人	10,136,390	3.4	10,583,905	3.6	△ 447,515	95.8	10,859,034
	利 子 割	246,189	0.1	251,952	0.1	△ 5,763	97.7	542,275
事 業 税	個 人	4,352,688	1.5	5,142,647	1.8	△ 789,959	84.6	4,304,692
	法 人	101,081,087	34.3	101,319,356	34.6	△ 238,269	99.8	95,412,696
地 方 消 費 税		40,502,826	13.8	42,710,750	14.6	△ 2,207,924	94.8	46,910,602
不 動 産 取 得 税		10,271,680	3.5	9,549,991	3.3	721,689	107.6	9,597,905
府 た ば こ 税		2,668,305	0.9	2,659,821	0.9	8,484	100.3	2,527,413
ゴ ル フ 場 利 用 税		769,528	0.3	764,871	0.3	4,657	100.6	754,039
軽 油 引 取 税		14,464,393	4.9	14,521,169	5.0	△ 56,776	99.6	14,406,569
自 動 車 税		27,374,621	9.3	27,243,172	9.3	131,449	100.5	26,434,601
鉱 区 税		510	0.0	508	0.0	2	100.4	512
狩 猟 税		18,207	0.0	17,605	0.0	602	103.4	18,059
産 業 廃 棄 物 税		220,557	0.1	141,496	0.0	79,061	155.9	153,097
旧 法 による 税	軽 油 引 取 税	0	—	232	0.0	△ 232	0.0	300
	自 動 車 取 得 税	96,454	0.0	35,375	0.0	61,079	272.7	632
	自 動 車 税	7,845	0.0	17,853	0.0	△ 10,008	43.9	42,776
合 計		294,358,463	100.0	292,523,988	100.0	1,834,475	100.6	291,429,211

(注) 軽油引取税は、平成21年度税制改正において目的税から普通税に変更され、また、自動車取得税及び自動車税については、令和元年度税制改正において廃止及び自動車税（環境性能割・種別割）に変更されたため、これら旧法に係る数値は旧法による税として記載している。

(留意事項)

適正な課税と確実な徴収、効率的な税務行政の確立を図るため、納税者の利便性向上対策を充実させるとともに、納期内納付の促進を図るなど税収確保対策に引き続き努力されたい。

また、京都地方税機構と連携しつつ、滞納を発生させない、増やさないための各種取組についても更に充実強化を図られ、引き続き公平・公正な税務行政の確立のために努力されたい。

## 第2款 地方消費税清算金

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 122,664,628,000	円 123,441,702,000	円 △ 777,074,000
調 定 額	122,664,627,768	123,441,702,120	△ 777,074,352
収 入 済 額	122,664,627,768	123,441,702,120	△ 777,074,352
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 232	120	△ 352
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

## 第3款 地方譲与税

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 50,504,499,000	円 50,306,365,000	円 198,134,000
調 定 額	50,505,131,000	50,305,279,000	199,852,000
収 入 済 額	50,505,131,000	50,305,279,000	199,852,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	632,000	△ 1,086,000	1,718,000
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

前年度と比較すると収入済額で1億9,985万円の増となっている。これは、主に特別法人事業譲与税の増によるものである。

なお、収入済額の主なものは、特別法人事業譲与税486億1,518万円及び地方揮発油譲与税14億6,087万円である。

#### 第4款 地方特例交付金

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,117,141,000	円 1,173,092,000	円 △ 55,951,000
調 定 額	1,117,141,000	1,173,092,000	△ 55,951,000
収 入 済 額	1,117,141,000	1,173,092,000	△ 55,951,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

#### 第5款 地方交付税

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 195,508,222,000	円 190,664,240,000	円 4,843,982,000
調 定 額	195,508,222,000	190,664,240,000	4,843,982,000
収 入 済 額	195,508,222,000	190,664,240,000	4,843,982,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

## 第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 284,354,000	円 319,653,000	円 △ 35,299,000
調 定 額	284,354,000	319,653,000	△ 35,299,000
収 入 済 額	284,354,000	319,653,000	△ 35,299,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

## 第7款 分担金及び負担金

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,481,068,000	円 1,455,582,000	円 25,486,000
調 定 額	1,510,124,859	1,520,318,036	△ 10,193,177
収 入 済 額	1,495,349,055	1,507,555,007	△ 12,205,952
不 納 欠 損 額	1,885,914	1,685,281	200,633
収 入 未 済 額	12,889,890	11,077,748	1,812,142
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	14,281,055	51,973,007	△ 37,691,952
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.0	% 99.2	% △ 0.2

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金1,165万円である。

## 第8款 使用料及び手数料

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 10,904,160,000	円 11,060,355,000	円 △ 156,195,000
調 定 額	10,934,195,381	11,041,562,025	△ 107,366,644
収 入 済 額	10,729,138,495	10,842,522,213	△ 113,383,718
不 納 欠 損 額	510,273	7,719,016	△ 7,208,743
収 入 未 済 額	204,546,613	191,320,796	13,225,817
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 175,021,505	△ 217,832,787	42,811,282
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 98.1	% 98.2	% △ 0.1

収入済額の内訳は、使用料76億776万円及び手数料31億2,138万円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料2億361万円である。

### (留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

## 第9款 国庫支出金

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 160,354,322,232	円 306,962,397,199	円 △ 146,608,074,967
調 定 額	128,692,203,514	262,857,257,605	△ 134,165,054,091
収 入 済 額	128,692,203,514	262,857,257,605	△ 134,165,054,091
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 31,662,118,718	△ 44,105,139,594	12,443,020,876
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の内訳は、国庫補助金781億7,127万円、国庫負担金493億8,068万円及び委託金11億4,025万円で、その合計額は、前年度と比べ1,341億6,505万円減の49.0%となり、大幅に減少した。

前年度からの減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策のための衛生費などの国庫補助金の減である。

## 第10款 財産収入

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,782,117,000	円 1,607,852,000	円 174,265,000
調 定 額	1,801,141,615	1,618,519,742	182,621,873
収 入 済 額	1,801,141,615	1,618,519,742	182,621,873
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	19,024,615	10,667,742	8,356,873
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の内訳は、財産運用収入12億9,455万円及び「元教職員乙訓共済住宅」などの財産売払収入5億659万円である。

## 第11款 寄附金

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 876,829,000	円 478,108,000	円 398,721,000
調 定 額	701,488,249	446,742,658	254,745,591
収 入 済 額	701,488,249	446,742,658	254,745,591
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 175,340,751	△ 31,365,342	△ 143,975,409
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金3億9,138万円、大学費寄附金1億4,350万円及び商工業費寄附金7,897万円である。

## 第12款 繰入金

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 13,079,841,000	円 17,257,996,000	円 △ 4,178,155,000
調 定 額	12,725,193,512	16,258,339,588	△ 3,533,146,076
収 入 済 額	12,725,193,512	16,258,339,588	△ 3,533,146,076
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 354,647,488	△ 999,656,412	645,008,924
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 55 億 4,814 万円及び地域医療介護総合確保基金繰入金 43 億 112 万円である。

## 第13款 繰越金

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 16,071,243,193	円 13,812,764,293	円 2,258,478,900
調 定 額	16,071,243,941	13,812,765,011	2,258,478,930
収 入 済 額	16,071,243,941	13,812,765,011	2,258,478,930
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	748	718	30
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

## 第14款 諸収入

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 173,094,755,000	円 167,630,111,000	円 5,464,644,000
調 定 額	173,697,385,338	168,166,072,249	5,531,313,089
収 入 済 額	172,530,874,602	167,047,125,848	5,483,748,754
不 納 欠 損 額	14,393,473	20,027,984	△ 5,634,511
収 入 未 済 額	1,152,727,464	1,099,028,765	53,698,699
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 563,880,398	△ 582,985,152	19,104,754
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.3	% 99.3	% 0.0

収入済額（調定外過誤納金61万円を含む。）の主なものは、貸付金元利収入1,595億1,573万円、収益事業収入34億5,056万円及び受託事業収入18億2,781万円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入7億9,555万円、府税の各種加算金9,320万円及び車両等の放置違反金3,206万円である。

### （留意事項）

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。



## 第15款 府債

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	96,621,200,000 円	104,244,000,000 円	△ 7,622,800,000 円
調 定 額	70,624,200,000	78,056,000,000	△ 7,431,800,000
収 入 済 額	70,624,200,000	78,056,000,000	△ 7,431,800,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 25,997,000,000	△ 26,188,000,000	191,000,000
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	100.0 %	100.0 %	0.0 %

収入済額の主なものは、土木債400億200万円、臨時財政対策債95億6,000万円、教育債64億3,100万円である。

### (留意事項)

令和5年度における府債による収入は、前年度と比べ74億3,180万円減少したが、令和5年度末における府債現在高は、前年度末から45億7,265万円増加し、2兆3,651億7,727万円と依然として高い水準となっている。

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、府債残高と収支等返済資金の適正なバランスを実現する府債残高の水準目標を定め、今後も、中長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されるとともに、可能な限り有利な条件での発行に努められたい。

## (2) 歳 出

### 第1款 議会費

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,908,793,000	円 1,938,547,000	円 △ 29,754,000
支 出 済 額	1,893,824,479	1,927,577,960	△ 33,753,481
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	14,968,521	10,969,040	3,999,481
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 99.2	% 99.4	% △ 0.2

不用額は、議会費 1,229 万円及び事務局費 268 万円である。

### 第2款 総務費

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 68,425,603,382	円 75,935,561,900	円 △ 7,509,958,518
支 出 済 額	57,403,553,476	72,550,863,904	△ 15,147,310,428
翌 年 度 繰 越 明 許 費	1,818,396,000	2,173,984,000	△ 355,588,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	9,203,653,906	1,210,713,996	7,992,939,910
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 83.9	% 95.5	% △ 11.6

支出済額では、前年度と比較すると、総務管理費が73億6,009万円減の334億9,421万円、企画費が43億9,353万円減の77億518万円、防災費が17億8,448万円減の23億6,631万円、選挙費は15億7,015万円減の5億9,641万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、交通対策費9億4,105万円、京都学・歴彩館費3億5,500万円及び青少年育成費1億5,417万円である。

不用額の主なものは、防災総務費3億2,142万円、一般管理費9,876万円、計画調査費5,834万円及び自治振興費4,835万円である。

### 第3款 民生費

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 187,809,978,078	円 196,119,275,620	円 △ 8,309,297,542
支 出 済 額	183,726,137,095	192,270,597,636	△ 8,544,460,541
翌 年 度 繰 越 明 許 費	2,407,771,000	825,841,000	1,581,930,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	1,676,069,983	3,022,836,984	△ 1,346,767,001
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 97.8	% 98.0	% △ 0.2

支出済額では、前年度と比較すると、社会福祉費が87億154万円減の1,445億2,541万円に対し、児童福祉費が1億6,667万円増の358億7,458万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、介護保険推進費9億6,069万円及び障害者福祉費6億7,705万円である。

不用額の主なものは、障害者福祉費5億2,262万円、老人福祉費3億4,160万円及び国民健康保険連絡調整費1億9,843万円である。

### 第4款 衛生費

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 45,566,811,652	円 122,616,303,890	円 △ 77,049,492,238
支 出 済 額	40,568,094,266	101,831,663,394	△ 61,263,569,128
翌 年 度 繰 越 明 許 費	2,189,324,360	119,356,000	2,069,968,360
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	2,809,393,026	20,665,284,496	△ 17,855,891,470
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 89.0	% 83.0	% 6.0

支出済額では、前年度と比較すると、医務費が406億5,493万円減の209億3,996万円、予防費が184億1,434万円減の64億6,170万円、公衆衛生総務費が1億3,797万円減の37億9,947万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、予防費7億6,900万円、環境総務費5億3,000万円及び医務費3億5,900万円である。

不用額の主なものは、医務費18億5,060万円及び予防費5億9,650万円である。

## 第5款 労働費

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 3,909,777,000	円 4,723,879,000	円 △ 814,102,000
支 出 済 額	3,753,442,488	4,423,365,682	△ 669,923,194
翌 年 度 繰 越 明 許 費	24,000,000	0	24,000,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	132,334,512	300,513,318	△ 168,178,806
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 96.0	% 93.6	% 2.4

支出済額では、前年度と比較すると、労政費が5億4,043万円減の5億1,277万円、雇用対策費が1億3,720万円減の30億7,322万円となっている。

不用額の主なものは、雇用促進費1億312万円である。

## 第6款 農林水産業費

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 30,857,267,671	円 32,126,239,448	円 △ 1,268,971,777
支 出 済 額	22,734,643,280	25,383,301,768	△ 2,648,658,488
翌 年 度 繰 越 明 許 費	7,623,406,713	5,751,502,174	1,871,904,539
繰 越 額 事 故 繰 越 し	40,056,650	71,639,497	△ 31,582,847
不 用 額	459,161,028	919,796,009	△ 460,634,981
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 73.7	% 79.0	% △ 5.3

支出済額では、前年度と比較すると、農業費が13億6,898万円減の69億1,632万円、水産業費が9億9,203万円減の14億5,414万円、林業費が5億7,402万円減の66億4,709万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、治山費18億7,062万円、農業振興費17億6,900万円及び農地防災事業費9億1,289万円、事故繰越しとしたものは、治山費4,006万円である。

不用額の主なものは、農業振興費1億9,181万円及び治山費5,897万円である。

## 第7款 商工費

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 184,430,238,400	円 241,882,642,000	円 △ 57,452,403,600
支 出 済 額	179,617,941,714	225,935,621,868	△ 46,317,680,154
翌 年 度 繰 越 明 許 費	2,114,471,000	12,282,201,000	△ 10,167,730,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	2,697,825,686	3,664,819,132	△ 966,993,446
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 97.4	% 93.4	% 4.0

支出済額では、前年度と比較すると、中小企業振興費が333億9,739万円減の1,583億8,994万円となっている。

繰越明許費としたものは、商工業振興費12億800万円及び中小企業振興費9億647万円である。

不用額の主なものは、中小企業振興費15億3,370万円及び観光費9億1,447万円である。

## 第8款 土木費

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 118,253,594,220	円 113,453,489,214	円 4,800,105,006
支 出 済 額	83,952,459,612	81,779,340,465	2,173,119,147
翌 年 度 繰 越 明 許 費	33,552,389,000	30,749,257,000	2,803,132,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	119,590,140	△ 119,590,140
不 用 額	748,745,608	805,301,609	△ 56,556,001
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 71.0	% 72.1	% △ 1.1

繰越明許費とした主なものは、道路新設改良費114億69万円、河川改良費77億3,034万円、砂防費38億5,059万円及び土木総務費26億9,130万円である。

不用額の主なものは、土木総務費1億9,171万円、住宅建設費1億2,110万円及び道路新設改良費1億2,025万円である。

## 第9款 警察費

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 81,558,338,690	円 80,211,130,417	円 1,347,208,273
支 出 済 額	78,983,333,913	79,457,361,019	△ 474,027,106
翌 年 度 繰 越 明 許 費	1,695,829,000	269,566,000	1,426,263,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	879,175,777	484,203,398	394,972,379
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	% 96.8	% 99.1	% △ 2.3

繰越明許費としたものは、警察施設費16億9,458万円及び警察活動費125万円である。

不用額の主なものは、警察本部費7億8,609万円及び警察施設費5,994万円である。

## 第10款 教育費

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 168,341,796,000	円 169,390,359,222	円 △ 1,048,563,222
支 出 済 額	166,161,712,520	167,725,611,260	△ 1,563,898,740
翌 年 度 繰 越 明 許 費	137,900,000	1,033,920,000	△ 896,020,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	2,042,183,480	630,827,962	1,411,355,518
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	% 98.7	% 99.0	% △ 0.3

繰越明許費とした主なものは、学校建設費（高等学校費）1億3,400万円である。

不用額の主なものは、教育連絡調整費5億492万円、私学振興費3億4,706万円、教職員費（小学校費）2億349万円及び高等学校総務費1億5,309万円である。

## 第11款 災害復旧費

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 4,163,899,614	円 1,233,439,359	円 2,930,460,255
支 出 済 額	1,592,493,931	762,563,978	829,929,953
翌 年 度 繰 越 明 許 費	2,411,897,911	368,661,614	2,043,236,297
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	159,507,772	102,213,767	57,294,005
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 38.2	% 61.8	% △ 23.6

支出済額では、前年度と比較すると、土木施設災害復旧費が7億9,552万円増の13億6,151万円、農林水産施設災害復旧費が4,532万円減の1億5,125万円となっている。

繰越明許費としたものは、河川等災害復旧費20億959万円、林業施設災害復旧費2億3,320万円及び農業施設災害復旧費1億5,410万円である。

不用額の主なものは、河川等災害復旧費1億1,929万円である。

## 第12款 公債費

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 116,494,612,000	円 116,330,004,000	円 164,608,000
支 出 済 額	116,488,167,747	116,320,615,468	167,552,279
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	6,444,253	9,388,532	△ 2,944,279
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

支出済額では、前年度と比較すると、元利償還金が1億4,052万円増の1,158億317万円となっている。不用額は、公債諸費609万円及び元利償還金35万円である。

### 第13款 諸支出金

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	円 125,674,138,000	円 124,529,125,000	円 1,145,013,000
支 出 済 額	125,623,901,723	124,435,053,699	1,188,848,024
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	50,236,277	94,071,301	△ 43,835,024
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 100.0	% 99.9	% 0.1

支出済額では、前年度と比較すると、地方消費税交付金が3億9,851万円減の617億3,300万円、地方消費税清算金が9億9,354万円減の398億9,107万円に対し、法人事業税交付金が1億2,807万円増の72億254万円、株式等譲渡所得割交付金が14億6,345万円増の35億8,653万円となっている。

不用額の主なものは、還付金5,023万円である。

### 第14款 予備費

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 計 上 額	円 300,000,000	円 300,000,000	円 0
予 備 費 支 出 済 額	225,468,282	288,778,578	△ 63,310,296
予 算 現 額	74,531,718	11,221,422	63,310,296
不 用 額	74,531,718	11,221,422	63,310,296
予 算 計 上 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 75.2	% 96.3	% △ 21.1

款別内訳は、総務費4,187万円、民生費449万円、衛生費6,123万円、農林水産業費44万円、商工費413万円、土木費1,207万円、警察費852万円及び教育費9,272万円である。



## 4 特別会計の状況

令和5年度特別会計10会計合計の決算の状況は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		594,182,970,000	587,488,148,000	6,694,822,000
歳      入	調 定 額 ②	596,787,446,834	588,764,824,261	8,022,622,573
	収 入 済 額 ③	595,574,193,226	587,534,810,811	8,039,382,415
	不 納 欠 損 額 ④	7,254,292	2,398,776	4,855,516
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,205,999,316	1,227,614,674	△ 21,615,358
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	1,391,223,226	46,662,811	1,344,560,415
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	99.8 %	99.8 %	0.0 %
	歳    出	支 出 済 額 ⑥	589,616,759,065	583,253,325,952
予 算 残 額 (①-⑥) ⑦		4,566,210,935	4,234,822,048	331,388,887
翌 年 度 繰 越 額 ⑧		757,052,000	599,076,000	157,976,000
不 用 額 (⑦-⑧) ⑨		3,809,158,935	3,635,746,048	173,412,887
予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥ / ①)		99.2 %	99.3 %	△ 0.1 %
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		5,957,434,161	4,281,484,859	1,675,949,302

歳入決算額は、予算現額5,941億8297万円に対し、収入済額は5,955億7,419万円で、差引き13億9122万円上回っている。

歳出決算額は、予算現額5,941億8297万円に対し、支出済額は5,896億1,676万円で、差引き45億6,621万円の予算残額が生じているが、これから翌年度繰越額を差し引いた38億916万円が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は59億5,743万円で、前年度と比較すると16億7,595万円の増となっている。

なお、歳入歳出ともに前年度と比較すると、増加しているが、これは主として、車券売上収入増等による京都府収益事業特別会計の増及び府債発行増等による京都府公債費特別会計の増によるものである。

## (1) 歳 入

特別会計歳入決算額は、第 12 表のとおりである。

第 12 表 特別会計別の収入状況

会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
京 都 府 営 林 事 業	326,979,000	257,599,922	257,599,922	0	0	78.8	100.0
京 都 府 母 子 及 び 父 子 並 び に 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	545,401,000	783,376,564	606,804,487	7,254,292	169,317,785	111.3	77.5
京 都 府 農 業 改 良 等 資 金 助 成 事 業	153,825,000	313,699,117	304,439,117	0	9,260,000	197.9	97.0
京 都 府 中 小 企 業 化 経 営 基 盤 強 化 資 金 助 成 事 業	493,322,000	1,547,922,062	520,500,531	0	1,027,421,531	105.5	33.6
京 都 府 取 益 事 業	34,424,734,000	35,474,957,794	35,474,957,794	0	0	103.1	100.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	511,656,000	510,988,926	510,988,926	0	0	99.9	100.0
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	2,762,175,000	2,762,192,847	2,762,192,847	0	0	100.0	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	2,608,660,000	1,992,567,747	1,992,567,747	0	0	76.4	100.0
京 都 府 公 債 費	324,386,628,000	324,382,094,404	324,382,094,404	0	0	100.0	100.0
京 都 府 国 民 健 康 保 険 事 業	227,969,590,000	228,762,047,451	228,762,047,451	0	0	100.3	100.0
合 計	594,182,970,000	596,787,446,834	595,574,193,226	7,254,292	1,205,999,316	100.2	99.8

各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 5,967 億 8,745 万円、収入済額 5,955 億 7,419 万円、不納欠損額 725 万円及び収入未済額 12 億 600 万円である。

なお、一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか7会計において、総額1,351億2,041万円が繰り入れられており、前年度と比較すると、2億8,928万円の増となっている。

### 一般会計からの繰入金の状況

会 計	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比
	千円	千円	千円	%
京 都 府 営 林 事 業	72,046	74,392	△ 2,346	96.8
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	295	636	△ 341	46.4
京 都 府 中 小 企 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 助 成 事 業	180,435	13,238	167,197	1363.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	498,016	53,113	444,903	937.7
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	2,762,134	3,098,928	△ 336,794	89.1
京 都 府 港 湾 事 業	705,663	500,758	204,905	140.9
京 都 府 公 債 費	116,323,626	116,061,320	262,306	100.2
京 都 府 国 民 健 康 保 険 事 業	14,578,194	15,028,749	△ 450,555	97.0
合 計	135,120,409	134,831,134	289,275	100.2

主な収入未済額の最近5箇年間の推移は、第13表のとおりである。

### 第13表 主な収入未済額の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	千円	千円	千円	千円	千円
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 償 還 金	160,575	161,818	164,083	171,642	179,462
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金 償 還 金	695	457	247	571	389
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 償 還 金	8,048	8,825	10,030	11,712	12,835
農 業 改 良 資 金 貸 付 金 償 還 金	9,260	9,810	10,660	11,230	11,550
中 小 企 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	1,020,647	1,039,855	1,049,160	1,050,329	1,051,528

#### (留意事項)

父子福祉資金貸付金償還金を除く4償還金については、年々減少しているが、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、引き続き積極的な対策に取り組まれない。

## (2) 歳 出

特別会計歳出決算額は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 特別会計別の支出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の割合
	円	円	円	円	%
京 都 府 営 林 事 業	326,979,000	253,389,358	71,052,000	2,537,642	77.5
京都府母子及び父子並び に寡婦福祉資金貸付事業	545,401,000	376,705,807	0	168,695,193	69.1
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	153,825,000	75,683,436	0	78,141,564	49.2
京都府中小企業経営基盤 強化資金助成事業	493,322,000	493,041,217	0	280,783	99.9
京 都 府 収 益 事 業	34,424,734,000	33,352,636,204	0	1,072,097,796	96.9
京 都 府 地 域 開 発 事 業	511,656,000	510,988,926	0	667,074	99.9
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	2,762,175,000	2,762,173,921	0	1,079	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	2,608,660,000	1,921,021,150	686,000,000	1,638,850	73.6
京 都 府 公 債 費	324,386,628,000	324,382,094,404	0	4,533,596	100.0
京都府国民健康保険事業	227,969,590,000	225,489,024,642	0	2,480,565,358	98.9
合 計	594,182,970,000	589,616,759,065	757,052,000	3,809,158,935	99.2

各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 5,896 億 1,676 万円、翌年度繰越額 7 億 5,705 万円及び不用額 38 億 916 万円である。

翌年度への繰越は、繰越明許費 2 件、7 億 5,705 万円で、繰越内容は、次のとおりである。

### 繰 越 事 業 費

区 分		事 業 費	翌 年 度 繰 越 額
繰越明許費	営 林 事 業 費	270,729,000 円	71,052,000 円
	港 湾 整 備 費	900,000,000	686,000,000
合 計		1,170,729,000	757,052,000

(3) 各特別会計の状況

京都府営林事業特別会計

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 326,979,000	円 267,430,000	円 59,549,000
歳 入	調 定 額 ②	257,599,922	224,036,663	33,563,259
	収 入 済 額 ③	257,599,922	224,036,663	33,563,259
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 69,379,078	△ 43,393,337	△ 25,985,741
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	253,389,358	222,229,578	31,159,780
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	71,052,000	44,049,000	27,003,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	2,537,642	1,151,422	1,386,220
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 77.5	% 83.1	% △ 5.6
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		4,210,564	1,807,085	2,403,479

収入済額の主なものは、営林事業債 7,630 万円、一般会計繰入金 7,205 万円及び営林事業費国庫補助金 6,768 万円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 254 万円である。

京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 545,401,000	円 579,233,000	円 △ 33,832,000
歳 入	調 定 額 ②	783,376,564	763,726,334	19,650,230
	収 入 済 額 ③	606,804,487	590,227,398	16,577,089
	不 納 欠 損 額 ④	7,254,292	2,398,776	4,855,516
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	169,317,785	171,100,160	△ 1,782,375
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	61,403,487	10,994,398	50,409,089
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 77.5	% 77.3	% 0.2
歳 出	支 出 済 額 ⑥	376,705,807	355,272,535	21,433,272
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	168,695,193	223,960,465	△ 55,265,272
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 69.1	% 61.3	% 7.8
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		230,098,680	234,954,863	△ 4,856,183

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 3 億 7,185 万円及び繰越金 2 億 3,495 万円である。  
貸付金元利収入は、725 万円を不納欠損処理し、収入未済額は、1 億 6,932 万円となっている。

不用額の主なものは、貸付金 1 億 6,863 万円である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより、負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、不納欠損額が増加に転じており、引き続き積極的な対策に取り組まれない。

京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 153,825,000	円 90,495,000	円 63,330,000
歳 入	調 定 額 ②	313,699,117	333,264,458	△ 19,565,341
	収 入 済 額 ③	304,439,117	323,454,458	△ 19,015,341
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	9,260,000	9,810,000	△ 550,000
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	150,614,117	232,959,458	△ 82,345,341
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 97.0	% 97.1	% △ 0.1
歳 出	支 出 済 額 ⑥	75,683,436	33,301,893	42,381,543
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	78,141,564	57,193,107	20,948,457
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 49.2	% 36.8	% 12.4
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		228,755,681	290,152,565	△ 61,396,884

収入済額の主なものは、繰越金 2 億 9,015 万円である。

収入未済額は、貸付元金収入 926 万円である。

不用額の主なものは、貸付金 7,400 万円である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより、負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、引き続き積極的な対策に取り組まれない。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 493,322,000	円 158,080,000	円 335,242,000
歳 入	調 定 額 ②	1,547,922,062	1,233,484,513	314,437,549
	収 入 済 額 ③	520,500,531	186,779,999	333,720,532
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,027,421,531	1,046,704,514	△ 19,282,983
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	27,178,531	28,699,999	△ 1,521,468
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	33.6 %	15.1 %	18.5 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	493,041,217	156,850,207	336,191,010
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	280,783	1,229,793	△ 949,010
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	99.9 %	99.2 %	0.7 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		27,459,314	29,929,792	△ 2,470,478

収入済額の主なものは、一般会計繰入金1億8,044万円、借換債1億7,300万円及び貸付金元利収入1億3,588万円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入10億2,065万円である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより、負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、いまだ残高が大きく、引き続き積極的な対策に取り組まれない。



京都府収益事業特別会計

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 34,424,734,000	円 28,462,274,000	円 5,962,460,000
歳 入	調 定 額 ②	35,474,957,794	28,781,048,409	6,693,909,385
	収 入 済 額 ③	35,474,957,794	28,781,048,409	6,693,909,385
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	1,050,223,794	318,774,409	731,449,385
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	33,352,636,204	26,794,205,161	6,558,431,043
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,072,097,796	1,668,068,839	△ 595,971,043
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 96.9	% 94.1	% 2.8
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		2,122,321,590	1,986,843,248	135,478,342

収入済額の主なものは、競輪事業収入 297 億 7,273 万円、宝くじ事業収入 31 億 3,482 万円及び繰越金 19 億 8,684 万円である。

不用額の主なものは、予備費 10 億 7,173 万円である。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 511,656,000	円 111,852,000	円 399,804,000
歳 入	調 定 額 ②	510,988,926	111,318,186	399,670,740
	収 入 済 額 ③	510,988,926	111,318,186	399,670,740
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 667,074	△ 533,814	△ 133,260
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	510,988,926	111,318,186	399,670,740
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	667,074	533,814	133,260
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 99.9	% 99.5	% 0.4
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	0	0

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 4 億 9,802 万円及び不動産売払収入 1,294 万円である。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 2,762,175,000	円 3,352,337,000	円 △ 590,162,000
歳 入	調 定 額 ②	2,762,192,847	3,352,345,583	△ 590,152,736
	収 入 済 額 ③	2,762,192,847	3,352,345,583	△ 590,152,736
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	17,847	8,583	9,264
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	2,762,173,921	3,352,333,864	△ 590,159,943
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,079	3,136	△ 2,057
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		18,926	11,719	7,207

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 27 億 6,213 万円である。

京都府港湾事業特別会計

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 2,608,660,000	円 2,855,966,000	円 △ 247,306,000
歳 入	調 定 額 ②	1,992,567,747	2,309,965,749	△ 317,398,002
	収 入 済 額 ③	1,992,567,747	2,309,965,749	△ 317,398,002
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 616,092,253	△ 546,000,251	△ 70,092,002
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,921,021,150	2,300,938,749	△ 379,917,599
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	686,000,000	555,027,000	130,973,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	1,638,850	251	1,638,599
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 73.6	% 80.6	% △ 7.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		71,546,597	9,027,000	62,519,597

収入済額の主なものは、港湾整備債 9 億 4,800 万円、一般会計繰入金 7 億 566 万円及び港湾事業使用料 2 億 3,889 万円である。

京都府公債費特別会計

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 324,386,628,000	円 318,089,994,000	円 6,296,634,000
歳 入	調 定 額 ②	324,382,094,404	318,081,433,459	6,300,660,945
	収 入 済 額 ③	324,382,094,404	318,081,433,459	6,300,660,945
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	0	0	0
	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額 (③ - ①)	△ 4,533,596	△ 8,560,541	4,026,945
	調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	324,382,094,404	318,081,433,459	6,300,660,945
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	4,533,596	8,560,541	△ 4,026,945
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	0	0

収入済額の主なものは、借換債 1,723 億 8,500 万円及び一般会計繰入金 1,163 億 2,363 万円である。

京都府国民健康保険事業特別会計

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 227,969,590,000	円 233,520,487,000	円 △ 5,550,897,000
歳 入	調 定 額 ②	228,762,047,451	233,574,200,907	△ 4,812,153,456
	収 入 済 額 ③	228,762,047,451	233,574,200,907	△ 4,812,153,456
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	792,457,451	53,713,907	738,743,544
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	225,489,024,642	231,845,442,320	△ 6,356,417,678
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	2,480,565,358	1,675,044,680	805,520,678
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 98.9	% 99.3	% △ 0.4
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		3,273,022,809	1,728,758,587	1,544,264,222

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 759 億 235 万円、国民健康保険事業費負担金 645 億 6,895 万円及び国民健康保険事業費国庫負担金 454 億 7,546 万円である。  
 不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 24 億 6,840 万円である。

## 5 財 産 の 状 況

令和5年度における財産の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### (ア) 行政財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
本 庁 舎	46,909.42	0	46,909.42	67,212.87	△ 114.47	67,098.40
その 他の 行政 機 関	警察(消 防)施設	173.22	229,805.32	229,301.15	△ 4,187.09	225,114.06
	その他の 施 設	△ 22,230.44	376,301.15	212,258.66	△ 14,116.78	198,141.88
公 共 用 財 産	学 校	15,759.00	2,314,893.48	892,634.98	16,699.55	909,334.53
	公営住宅	0	1,072,367.40	994,671.34	0	994,671.34
	公 園	0	3,253,212.80	64,194.21	204.96	64,399.17
	そ の 他	0	1,232,364.89	220,403.54	0	220,403.54
山 林 等	3,249,112.41	0	3,249,112.41	-	-	-
合 計	11,781,265.09	△ 6,298.22	11,774,966.87	2,680,676.75	△ 1,513.83	2,679,162.92

令和5年度中において、土地が6,298.22㎡、建物が1,513.83㎡それぞれ減少している。

##### (イ) 普通財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
山 林 等	2,237,282.06	△ 368.69	2,236,913.37	-	-	-
公 舎 等	58,280.48	△ 716.90	57,563.58	41,310.56	△ 3,542.58	37,767.98
そ の 他	1,568,390.59	△ 6,045.87	1,562,344.72	205,572.06	△ 18,011.25	187,560.81
合 計	3,863,953.13	△ 7,131.46	3,856,821.67	246,882.62	△ 21,553.83	225,328.79

令和5年度中において、土地が7,131.46㎡、建物が21,553.83㎡それぞれ減少している。

イ 山 林

土地の権利の 区 分	面 積			立木の推定蓄積量			
	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減	令和5年度末 現在高	
行政 財産	所有	m <sup>2</sup> 1,793,457.89	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 1,793,457.89	m <sup>3</sup> 3,180.36	m <sup>3</sup> 0	m <sup>3</sup> 3,180.36
	分収	52,392,700.00	△ 1,081,469.00	51,311,231.00	1,071,827.37	△ 28,561.82	1,043,265.55
普通 財産	所有	2,231,562.06	△ 368.69	2,231,193.37	0	0	0
合 計	56,417,719.95	△ 1,081,837.69	55,335,882.26	1,075,007.73	△ 28,561.82	1,046,445.91	

ウ 動 産

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減	令和5年度末 現在高
船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
	総トン 509.00	総トン 0	総トン 509.00

エ 物 権

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減	令和5年度末 現在高
地 上 権	m <sup>2</sup> 52,392,700.00	m <sup>2</sup> △ 1,081,469.00	m <sup>2</sup> 51,311,231.00
地 役 権	248.02	0	248.02

オ 無体財産権

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減	令和5年度末 現在高
特 許 権 他	件 61	件 △ 1	件 60

カ 有価証券

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減	令和5年度末 現在高
株 券	千円 4,526,963	千円 0	千円 4,526,963



キ 出資による権利

区 分	令 和 4 年 度 末 令 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高	令 和 5 年 度 末 令 現 在 高
全国漁業信用基金協会 出資金ほか102件	千円 67,372,973	千円 △ 27,250	千円 67,345,723

令和5年度中において、新たな出資はなく、減少したものは、（公財）世界人権問題研究センター 2,425万円及び丹後地区土地開発公社 300万円である。

(2) 物 品

区 分	令 和 4 年 度 末 令 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高	令 和 5 年 度 末 令 現 在 高
車 両	両 704	両 19	両 723
船 舶	隻 73	隻 △ 4	隻 69
機 械 器 具 等	台 4,399	台 △ 22	台 4,377
美 術 工 芸 品 類 等	点 3,392	点 33	点 3,425
動 物	頭 11	頭 △ 3	頭 8

(注) 本表は、1品100万円以上の備品及び動物を対象としている。

(3) 債 権

区 分	令 和 4 年 度 末 令 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高	令 和 5 年 度 末 令 現 在 高
貸付金 看護師等修学資金 貸付金ほか24件	千円 44,478,089	千円 △ 5,973,908	千円 38,504,181
返還金債権 旅券事務所敷金 ほか10件	115,218	9,484	124,702
合 計	44,593,307	△ 5,964,424	38,628,883

令和5年度中において増加した主なものは、地域医療確保奨学金 2,100万円であり、減少した主なものは、京都縦貫自動車道建設資金貸付金 43億7,500万円、高等学校等修学資金貸付金 6億9,892万円及び京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金 3億1,187万円である。

(4) 基金

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	21,060	500,001	521,061
災害救助基金	1,248,635	△ 20,634	1,228,001
市町村未来づくり基金	9,465,915	△ 600,000	8,865,915
土地基金	4,311,542	40	4,311,582
社会福祉施設等建設基金	40,100	0	40,100
産業振興施設建設基金	1,000	0	1,000
用品調達基金	20,000	0	20,000
庁舎等整備基金	50,000	0	50,000
長期投資準備基金	221	7,321,245	7,321,466
府債管理基金	297,353,807	39,218,090	336,571,897
地域振興基金	1,000	0	1,000
府民スポーツ振興基金	11,202	1,130	12,332
緑と文化の基金	201,858	△ 38,666	163,192
堂本印象美術館管理・運営基金	562,496	△ 57,442	505,054
地域福祉基金	115,551	0	115,551
鉄道整備促進基金	2,229	0	2,229
森林整備担い手対策基金	1,496,010	△ 47,989	1,448,021
中山間ふるさと保全基金	841,526	△ 4,670	836,856
介護保険財政安定化基金	3,232,176	2,796	3,234,972
森林整備地域活動支援基金	88,323	△ 1,464	86,859
国民健康保険広域化等支援基金	597,282	126,315	723,597
産業廃棄物発生抑制等促進基金	393,084	73,253	466,337
文化財を守り伝える京都府基金	28,238	△ 3,333	24,905
こども未来基金	1,927,675	△ 11,566	1,916,109
小 計	322,010,930	46,457,106	368,468,036

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
後期高齢者医療財政安定化基金	千円 873,635	千円 24,353	千円 897,988
府民の力応援基金	88,428	△ 4,301	84,127
農地中間管理事業推進基金	196,746	△ 17,372	179,374
地域医療介護総合確保基金	5,608,190	△ 324,785	5,283,405
国民健康保険財政安定化基金	1,136,841	△ 557,052	579,789
豊かな森を育てる基金	184,773	△ 145,057	39,716
母校応援ふるさと寄附基金	144,170	△ 6,306	137,864
森林環境譲与税基金	84,145	△ 6,442	77,703
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	5,276	△ 5,276	0
向日町競輪場施設等整備基金	366,000	840,015	1,206,015
ふるさと応援寄附基金	0	70,000	70,000
企業版ふるさと納税基金	0	37,001	37,001
公立学校情報機器整備等基金	0	1,468,509	1,468,509
小 計	8,688,204	1,373,287	10,061,491
合 計	330,699,134	47,830,393	378,529,527

令和5年度末における基金の総額は、3,785億2,953万円で、前年度末に比べ、478億3,039万円増加している。

令和5年度中において増加した主なものは、府債管理基金392億1,809万円、長期投資準備基金73億2,125万円及び公立学校情報機器整備等基金14億6,851万円であり、減少した主なものは、市町村未来づくり基金6億円及び国民健康保険財政安定化基金5億5,705万円である。



市町村未来づくり基金  
運用状況審査意見書



# 令和5年度京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行った定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

令和5年度末の基金現在高は 88 億 6,592 万円で、その内訳は、貸付金 34 億 1,345 万円及び現金 54 億 5,246 万円である。

令和5年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 額	令 和 5 年 度 中 の 増 減 額			令 和 5 年 度 末 現 在 額
		増	減	計	
基金総額	円 9,465,915,000	円 —	円 —	円 △ 600,000,000	円 8,865,915,000
内					
貸付金	3,859,791,942	72,200,000	518,540,102	△ 446,340,102	3,413,451,840
訳					
現金	5,606,123,058	518,540,102	672,200,000	△ 153,659,898	5,452,463,160

- 1 貸付金の増7,220万円は、市町村に融通した額であり、前年度貸付決定分 8,220万円から支出したものである。

なお、当年度貸付決定分については、令和6年度に融通することとしている。

- 2 貸付金の減5億1,854万円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増5億1,854万円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減6億7,220万円は、市町村への貸付金及び一般会計への繰出金である。
- 4 当年度における貸付決定額は、9,620万円となっている。貸付決定した対象事業は、鉄道高速化関連事業及び道路・河川等整備事業である。

## 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、令和5年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。





土 地 基 金  
運 用 狀 況 審 查 意 見 書



# 令和5年度京都府土地基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

令和5年度末の基金現在高は 43 億 1,158 万円で、その内訳は、土地 31 億 2,813 万円（関西文化学術研究都市施設用地 48,618.00 m<sup>2</sup>、緑化センター用地 4,356.00 m<sup>2</sup>、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地 13,106.00 m<sup>2</sup>及び府立ゼミナールハウス隣接地 12,268.00 m<sup>2</sup>）及び現金 11 億 8,345 万円である。

令和5年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度末 現 在 額	令和5年度中の増減額			令和5年度末 現 在 額
		増	減	計	
基金総額	円 4,311,541,810	円 40,000	円 —	円 40,000	円 4,311,581,810
内 訳	土地	m <sup>2</sup> 78,348.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 78,348.00
		円 3,128,129,035	円 0	円 0	円 3,128,129,035
	現金	円 1,183,412,775	円 40,000	円 0	円 40,000

現金の増4万円は、公共用地先行取得事業特別会計からの積立による増である。

## 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、令和5年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。



用品調達基金  
運用状況審査意見書



# 令和5年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既の実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

令和5年度末の基金現在高は 2,000 万円である。

令和5年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度末 現在 額	令和5年度中の増減額		益金繰出前現在額	益 金 繰 出 額	令和5年度末 現在 額
		増	減			
基金総額	円 20,000,000	円 —	円 —	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000
内						
用品	0	239,913,165	239,913,165	0	0	0
訳 現金	20,000,000	239,913,165	239,913,165	20,000,000	0	20,000,000

- 1 本庁・公所を対象として、単価契約用品を調達したものである。
- 2 用品の増2億3,991万円は用品の購入金額であり、用品の減2億3,991万円は用品の払出しの金額である。
- 3 現金の増2億3,991万円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減2億3,991万円は用品購入代金の支払金額である。
- 4 益金繰出額については、用品購入価格と払出し価格が同額であったため益金がなく、一般会計への繰出しが発生しなかった。

## 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、令和5年度末現在における基金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。







